

地域



国文、総務、防災、厚労4大臣と横浜市長の面談を実現  
 神奈川県第5区  
 田中けいしゅう 衆院議員  
 (たなか・けいしゅう)

少子高齢社会の進展、東日本大震災からの復興など、厳しい社会情勢が続く中、横浜市では将来の発展に向け日本経済を牽引する都市としての成長力を高めるダイナミックな取り組みが林文子市長のもとで進められています。

369万都市横浜のきめ細やかな体制づくりとさらなる強化推進が必要として、田中けいしゅう議員(党副代表)が尽力し、7月11日に林市長らが横浜市の要望書を関係4大臣に提出しました。4大臣それぞれ本人に面会しての要望提出実現に林市長は、「地元市政と市民の声が直接国政に反映される」と、田中議員に謝意を述べました。

宇和海赤潮被害で各漁場を視察。緊急対策を!

愛媛県第4区

高橋 英行 衆院議員  
(たかはし・ひでゆき)



宇和海赤潮被害で各漁場を視察。緊急対策を!  
 高橋英行議員は地元宇和海で突然発生した赤潮による被害状況を確認するため、7月15日に八幡浜と伊方を、16日には宇和島と各漁場を回り養殖漁家の方々から状況を聞き取りました。被害漁家の方々の切実な声を切られる思いで受けとめました。

宇和海全域に渡るタイ・カンパチなどの被害は百万匹を超え、過去に例のない規模となっています。

18日、農林水産部門会議で現場の状況を訴え、一刻も早い対策を講ずるよう強く主張しました。地元議員として、水産政策WT(ワーキングチーム)座長として宇和海再生のために全力を尽くしていくことを再確認しました。

政策研究会主催「公契約条例」勉強会開催

栃木県総支部連合会

県連内の政策研究会主催で公契約条例の勉強会を7月9日宇都宮市内で開催し、自治体議員や連合栃木関係者ら約60人が参加しました。

公益社団法人東京自治研究センター研究員の伊藤久雄氏は講演で、公共工事や委託事業などの受注をめぐる過当競争で低価格・低単価の契約や受注が増え、受注する民間企業の経営悪化、労働者の賃金・労働条件と公共サービスの低下を招いていると指摘。適正な賃金水準・労働条件確保には「公契約条例」の策定が必要と解説しました。また職種による最低賃金の設定の可否、行政・議会内部の理解を拡大できるか等の課題を挙げました。



車座ランチで一体改革を説明。支援者の激励を受ける

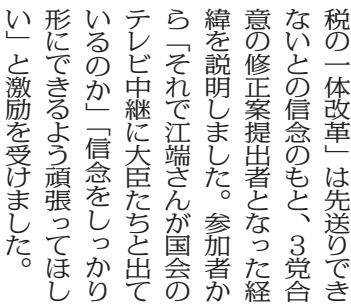
東京都第10区

江端 貴子 衆院議員  
(えはた・たかこ)



練馬区の体験型農園「宮本ファーム」で7月28日、支援者の皆さんとともに、旬を迎えたブルーベリーを摘んだ後、同農園のレストランで車座ランチ会を開催しました。

江端貴子議員が高齢者の年金・介護の充実、若い世代の雇用や子育て支援をより強化するためには、「社会保障と税の一体改革」は先送りできないとの信念のもと、3党合意の修正案提出者となった経緯を説明しました。参加者から「それで江端さんが国会のテレビ中継に大臣たちと出ているのか」「信念をしっかりと形にできるよう頑張ってください」と激励を受けました。



米国災害対応専門家と座談会  
米軍との協力体制を考える

牧山ひろえ 参院議員  
(まきやま・ひろえ)

牧山ひろえ参院議員の主催で7月26日、米国から来日中の、軍による災害救助の専門家を永田町に招き、過去の災害対応に学び、今後の米軍との協力体制を考える座談会が開かれました。

前半は、藤田幸久財務副大臣、阪口直人、橋本勉両衆院議員、那谷屋正義、金子恵美、大久保潔重各参院議員を交えての会議。各機関の役割分担の見直しや特定の機関に決定権や予算を集中することの必要性、中央の指示を待つことなく地方が他の地方との連携を図ることや、被災者の受け入れ先に関する課題について



原発暴発阻止行動隊、Youth for 3.11 との災害対策座談会



災害対策に関する座談会で議論する米国の専門家(Catherine Lea, Matthew Grund 他)と民主党の衆参議員

後半は、非営利団体を交えての座談会。7月にエクスレントNPO大賞市民賞を受賞した「Youth for 3.11」の皆さんと退職技術者からなる原発暴発阻止行動隊が参加し、活発に意見交換をしました。「若い人たちに危険な活動をさせるわけにはいかない」というシニアの方々の熱い意見と、「被災地で働くなど、学生が社会問題の解決に参画できる社会を目指したい」という若者の頼もしい意見に、米国側の専門家も感銘を受けていました。